

# IFRS 10Minutes

PwCが国際財務報告基準に関する最新情報を簡潔にお届けするニュースレター

Vol. 43  
2018年10月

**pwc**

## ディスカッション・ペーパー 「資本の特徴を有する 金融商品(FICE)」 の公表

IASBは、2018年6月、ディスカッション・ペーパー「資本の特徴を有する金融商品(Financial Instruments with Characteristics of Equity; FICE)」を公表しました。

金融負債と資本性金融商品との分類および表示・開示に関する予備的見解について、コメントが求められています(コメント期限は2019年1月7日)。

### 公表の経緯

金融負債と資本性金融商品との分類を定める現行のIAS第32号「金融商品:表示」は、大多数の金融商品の分類に問題なく適用されていると考えられています。昨今の複雑で多様な金融商品への対応、また分類に関する原則の明確化や表示・開示の拡充が求められていました。

## 発行した金融商品は、 「金融負債」と「資本性金融商品」のどちらに分類すべきか？

### IASBの選好するアプローチ

- ✓ 現行のIAS第32号の分類結果に大幅な変更を加えることなく、分類に関する明確な理論的根拠を提供する
- ✓ 分類に関する首尾一貫性、完全性および明瞭性を改善する
- ✓ 分類のみでは捕捉されない特性について表示・開示を拡充する

### 分類

金額の特性 時期の特性		「企業の利用可能な経済的資源」から 独立した金額に対する・・・	
		義務がある*1	義務がない*2
現金または その他の金融資産 を、清算時以外の 所定の時点に移転 する・・・	義務が ある	<b>金融負債</b> (例:普通社債)	<b>金融負債*3</b> (例:公正価値で償還される株式)
	義務が ない	<b>金融負債</b> (例:額面相当額の株式で 決済される社債)	<b>資本性 金融商品</b> (例:普通株式)

\*1 固定された契約金額、または金利もしくは他の金融変数に基づく金額などに対する義務がある場合

\*2 企業自身の株価に連動する金額などに対する義務しかない場合

\*3 本区分の金融負債から生じる収益・費用の表示について、純損益ではなくOCI(その他の包括利益)を用いるという予備的見解が示されている。OCIに区分表示後は、純損益への振替は行わない(リサイクリングしない)。

**表示・開示の拡充:** 清算時の請求権の優先順位、普通株式の潜在的な希薄化、契約条件に関する情報を含む、追加の情報の提供が予備的見解として示されている。

# その他のIFRS関連ニュース

2018年7月からの3カ月間のIFRSに関連するその他のニュースを紹介します。

直近のニュースをご覧になりたい場合は、PwCのInformウェブサイトをご利用ください。

## A. 東証が「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析を公表(7月31日)

株式会社東京証券取引所は、東証上場会社の決算短信に記載された「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容についての分析を公表しました。これは、2017年3月決算会社までを集計した2017年7月20日公表の同分析をアップデートしたもので、今回の分析では2018年3月決算会社までを対象としています。

## A. 東証が「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析を公表(つづき)

**本分析のサマリー**(左下の円グラフを参照)

- IFRS適用済会社が161社、IFRS適用決定会社が32社、IFRS適用予定会社が11社、これらの合計が204社
- この204社の時価総額(220兆円)が東証上場会社全体の時価総額(670兆円)に占める割合は33%
- IFRS適用を検討している会社は202社

## B. IASB議長Hoogervorst氏が東京でスピーチ(8月29日)

IASB 議長 Hoogervorst 氏は、ASBJ オープンセミナー「Future of IFRS and Japan」(東京)にてスピーチを行いました。

スピーチでは、世界におけるIFRS基準の適用状況として日本の適用状況、また「基本財務諸表」や「経営者による説明」などの「コミュニケーションの改善」プロジェクトの進捗状況、さらに「のれんと減損」プロジェクトにおけるのれんの償却の再導入の検討について述べました。

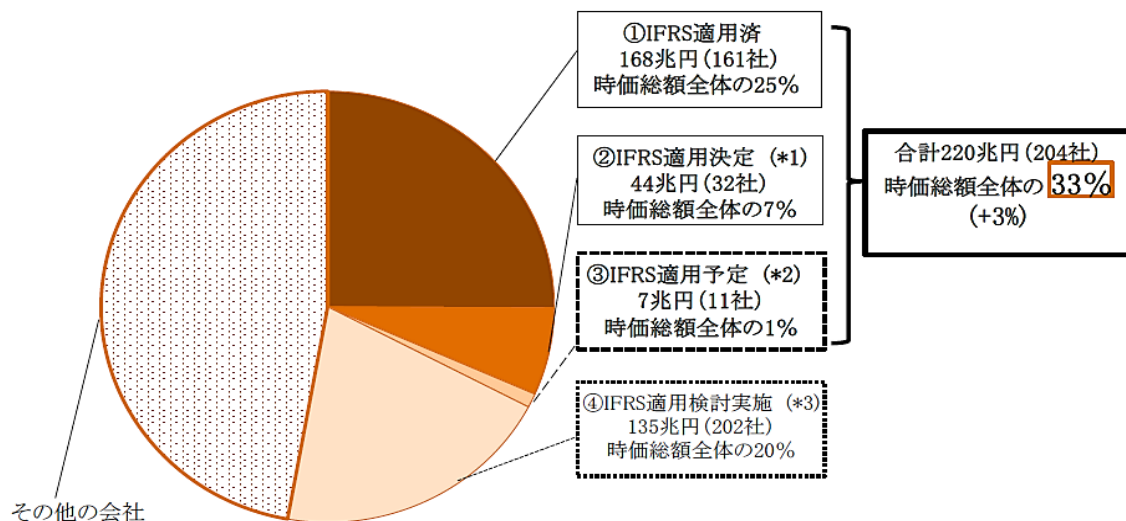
## C. 「経営者による説明」協議グループの第1回会合を開催(9月28日)

IASBは、IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」の協議グループの第1回会合を実施しました。グループメンバーには、藤岡氏(金融庁)と上田氏(みずほインターナショナル)を含む17名が選出されています。

IASBは、この「経営者による説明」を改訂する公開草案を2020年上半期に公表することを予定しています。第1回会合では、「経営者による説明」の目的、重要性の適用、および原則について議論されました。

### 【東証上場会社の時価総額に占めるIFRS適用状況別の時価総額(会社数)】

東証上場会社: 3,594社(時価総額670兆円)



\*1 IFRS適用決定会社: 業務執行を決定する機関がIFRSの適用を決定して開示した会社

\*2 IFRS適用予定会社: 決算短信においてIFRSの適用を予定している旨を開示した会社

\*3 IFRS適用検討実施会社: 決算短信においてIFRSの適用を検討している旨を開示した会社

# How PwC can help

IFRSの基準書や総合的な情報は  
**Inform**

**PwCがお手伝い  
できること**

## IFRS導入支援

全面的なIFRSコンバージョン支援から、特定領域のみのアドバイザーまで幅広くご支援します。

## グローバル勘定科目 統一支援

経営情報の比較可能性向上と業務効率化のため、勘定科目の整備と会計マニュアルの作成をご支援します。

## 内部監査支援

アドバイスから、リソースの提供、アウトソーシングまで、クライアントの体制とニーズに適した関与形態でご支援します。

## 決算期統一・ 決算早期化支援

決算早期化の阻害要因を解決し、マネジメントサイクルの統一をご支援します。



**日本企業をとりまく状況  
グローバル化の進展・加速**

海外子会社とのコミュニケーション/協働体制を推進する必要性  
グローバル経営管理体制の強化/再構築の必要性

## 企業買収・再編関連 会計アドバイザー

M&Aなどの取引実行前段階から実行後段階まで、すべての場面で会計アドバイザーを提供します。

## 経理人材育成 の研修支援

クライアントのニーズに合致したカスタマイズした研修を提供して、経理人材の育成を支援します。

## 海外進出の 総合支援

海外進出に当り、現地調査から設立手続きまで総合的に支援します。

## 複雑な会計領域 のアドバイス

複雑な会計領域について、戦略的な会計処理をご提案します。

# Contact us

## **PwC Japan**

PwCあらた有限責任監査法人

PwC京都監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、ディールアドバイザリー、コンサルティング、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

## **PwC Japan IFRS** ウェブサイト:

<http://www.pwc.com/jp/ja/ifrs.html>

IFRSの基準書や総合的な情報は

## **Inform**

## **Inform** (IFRSの基準書や総合的な情報提供ウェブサイト):

<https://inform.pwc.com/>



## **PwC Japan IFRS** プロジェクト室:

E-mail: [aarata.ifrs@jp.pwc.com](mailto:aarata.ifrs@jp.pwc.com)

責任者: 小林 昭夫 澤山 宏行